

# 公民館の利用形態に対する生涯学習関連施設との連携の影響

原 義彦  
(宮崎大学)

## 1 本論文の目的

本稿は、公民館の経営診断技法の研究の一環として、公民館の利用形態に生涯学習関連施設との連携が及ぼす影響を特に学校との連携に絞って明らかにするものである。これは、今後、公民館が地域の生涯学習関連施設と連携して人々の生涯学習支援を行っていくうえで、公民館のどのような利用形態を促進していけばよいかについての手がかりを得ようとするものであり、その成果を公民館の経営診断に活用することを考えている。

これまで、公民館と学校との連携は社会教育と学校教育の連携の代表的な形態の一つとしてその必要性がいわれてきた。近年では、平成10年の生涯学習審議会答申「今後の社会の変化に対応した社会教育行政の在り方について」においても指摘されているように、学社融合の観点から公民館をはじめとする社会教育施設と学校の連携協力が求められている。

公民館の経営診断技法の研究では、長期的な公民館の利用形態の推移の分析を通して、その推移のタイプを考慮した診断技法の検討、および利用形態の推移を規定している要因の分析<sup>(1)</sup>と公民館の利用形態に地域の生涯学習関連施設やその事業等が及ぼしている影響の分析<sup>(2)</sup>を行った。その中では他の公民館の設置、小中学校の体育施設の開放、民間の教育・学習施設の事業などが公民館の利用形態の推移に影響を及ぼしていることを明らかにした。今後、公民館がこれらの地域の生涯学習関連施設と何らかの連携をとっていくとすれば、公民館と他の生涯学習関連施設が連携することによる影響を明ら

かにする必要がある。

そのため、本稿ではこれまでの研究を発展させ、地域の生涯学習関連施設の中からまず学校を取り上げて、公民館と学校の連携協力が公民館の利用形態に及ぼしている影響を明らかにすることにする。

## 2 研究方法

本論文での分析では、これまでと同様に公民館の利用形態を表す指標として「主催事業参加者・グループ利用者比率」を用いることにした（第1表）。この指標は、公民館の主催事業の利用者数とグループ・サークル等での利用者数の相対的な比率で表されるものである。この比率が増加するのは、主催事業の利用者数が増加する場合やグループ等での利用が減少する場合であり、また比率が減少するのは主催事業の利用者数が減少する場合やグループ等での利用が増加する場合である。

**第1表 公民館の利用形態を表す指標**

$\text{主催事業参加者・グループ利用者比率} = \frac{\text{1年度間の主催事業参加者のべ人数}}{\text{1年度間のグループ・サークルでの利用者のべ人数}}$
---------------------------------------------------------------------------------------------

さらに、公民館の利用形態に影響を与えていると予測される公民館と学校との連携協力のとらえ方について説明しておきたい。施設相互の連携協力といってもそのとらえ方には様々な形態が考えられるが、ここでは公民館と学校の連携協力のタイプをその形態から次のA～Cの3者に分類した。

- A：公民館と学校が共同で事業を実施する
- B：公民館の事業に学校が協力する
- C：学校の教育活動に公民館が協力する

これについて少し説明を加える必要があるだろう。Aの形態は公民館と学校が共同して事業を行うもので、どちらかが一方的に他方に協力するという関係ではなく、公民館と学校の両者が事業主体である連携協力の形態である。これには、現在いわれているところの学社融合による事業等が該当するであろう。なお、ここには公民館と学校が相互の情報を共有することも含めて考

えている。

これに対して、BとCは公民館または学校がほとんど一方的に相手に対して協力をする場合で、Bは学校が公民館に協力する連携協力の形態、Cは公民館が学校に連携協力する形態である。Bの連携協力の具体例としては、公民館主催の学級や講座の指導者として学校の教職員の協力を得る場合や、公民館の主催事業で学校の体育施設、特別教室、機材等を借り受ける場合等が考えられる。また、Cのタイプでは、学校の授業のために公民館の施設を提供する場合や、学校の授業の中で地域の人々の協力を得るようなときに公民館がもつ地域の人材情報を学校に提供することなどが考えられる。

さらに、本論文の分析では、宮崎市立公民館<sup>3)</sup>を取り上げて、平成7年度から11年度までの5年間の各年度の学校との連携協力の状況について調査を行うとともに、公民館利用の実態については関係する資料<sup>4)</sup>を利用した。また、公民館の利用形態に対する学校との連携協力の影響の分析には数量化I類を用いた。

### 3 宮崎市立公民館の利用形態、および公民館と学校の連携協力の状況

ここでは、具体的な分析に入る前に、宮崎市立公民館の調査結果にみられる公民館の利用形態の状況と、宮崎市における公民館と学校の連携協力の状況を示すことにする。

まず、宮崎市立公民館の利用形態の現況を今回の調査結果から概観しておきたい。分析を行った公民館の「主催事業参加者・グループ利用者比率」は平成7年度から11年度までの平均が0.14554であった。これは、グループ利用者数に対する主催事業の参加者数の比率の平均が約15%であることを示している。しかし、この比率は公民館によっても、また年度によってもばらつきがみられ、最も高い公民館で0.28527、最低では0.03462であった。なお、この比率がどのように推移しているかについてはここでの分析が5年度間という短い期間なのではっきりしたことはいえないが、これまでの分析で長期的にこの比率の推移を見た場合、それには少なくとも4つのタイプがあ

ることを示している<sup>6)</sup>。

次に、これまでの宮崎市立公民館と学校との連携協力の状況について述べておきたい。宮崎市立公民館と学校の連携協力の特徴といえるものには次のようなものがある。

まず、その1つは「『学社融合生涯学習』の研究指定校の指定」である。宮崎市では市教育委員会が平成3年度より毎年度1校ないし2校の小学校を2年間の学社連携生涯学習研究校として研究指定を行っている<sup>6)</sup>。同時に指定のあった小学校の学区にある市立公民館の主催講座が公民館モデル学級として研究指定を受けている。指定を受けた公民館のモデル学級は指定を受けている小学校との連携により実施されるようになっていく。また、指定を受けた小学校と公民館ではモデル学級に限らず、相互の情報提供などが他の地区に比べて行われている。この研究指定が始まって10年が経過し、この間、市内の各地で公民館と学校の連携協力が行われ、またその方法やあり方の検討が行われている状況にある。

このほか「地区総合文化祭における連携」や小学校社会科の「公民館の役割」の学習の中で、公民館の施設、講座の見学などがいくつかの学校、公民館で行われている。

#### 4 公民館の利用形態への学校との連携協力の影響

それでは、ここからは、公民館の利用形態に学校との連携協力がどのように影響しているのかについて具体的な検討を行ってみたいと思う。

本論文では、前述したように数量化Ⅰ類によって分析を行った。この分析においては、被説明変数は、第1表で示した公民館の利用形態を表す「主催事業参加者・グループ利用者比率」とした。また、説明変数であるアイテムには第2表に示した公民館の利用形態に影響を及ぼしていると思われる公民館と学校の連携の内容の10項目を取り上げた。第2表の内容は、研究方法で述べた連携協力のA, B, Cの3つの形態ごとに公民館と学校の連携協力の具体的な内容を設定している。

第2表 分析で取り上げた連携協力の項目（アイテム）

公民館と学校が共同で事業を実施することについての項目（A）	(1)学校との共同（主催、共催を含む）による公民館事業の実施
	(2)公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供
公民館の事業に学校が協力することについての項目（B）	(3)学校の施設（教室、グラウンド、体育施設等）を利用した公民館事業の実施
	(4)学校の教材、資料等を借りた公民館の事業の実施
	(5)学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施
	(6)青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施
	(7)公民館事業（青少年対象を除く）の参加者の募集を学校を通じて実施
学校の教育活動に公民館が協力することについての項目（C）	(8)学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供
	(9)公民館がもつ地域情報（指導者、ボランティア、グループ、催しもの等）の学校への提供
	(10)公民館職員の学校の教育活動への協力

具体的には、「公民館と学校が共同で事業を実施することについての項目」としては「(1)学校との共同による公民館事業の実施」と「(2)公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供」の2項目をあげている。また、「公民館の事業に学校が協力することについての項目」には、「(3)学校の施設を利用した公民館事業の実施」「(4)学校の教材、資料等を借りた公民館の事業の実施」などの5項目を取り上げた。さらに、「学校の教育活動に公民館が協力することについての項目」は、「(8)学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供」「(9)公民館がもつ地域情報の学校への提供」などの3項目である。

第3表は、このような設定で行った数量化Ⅰ類による分析結果を示したものである。第3表のアイテムは、アイテムレンジの大きい順に示してあるので、上位にあるアイテムほど公民館の利用形態に大きな影響を及ぼしているといえる。具体的にどのような項目の影響が大きいかをみることにする。

第3表 公民館の利用形態に影響を及ぼす学校との連携の内容

アイテム	カテゴリー	カテゴリー・スコア	アイテムレンジ	順位
公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供 (A)	あり なし	-0.05601 0.01816	0.07417	1
学校との共同 (主催、共催を含む) による公民館事業の実施 (A)	あり なし	0.04303 -0.02967	0.07270	2
公民館がもつ地域情報 (指導者、ボランティア、グループ、催しもの等) の学校への提供 (C)	あり なし	0.02508 -0.03078	0.05586	3
学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供 (C)	あり なし	-0.01664 0.03771	0.05435	4
青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施 (B)	あり なし	-0.01374 0.02170	0.03544	5
学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施 (B)	あり なし	0.01125 -0.02118	0.03243	6
学校の施設 (教室、グラウンド、体育施設等) を利用した公民館事業の実施 (B)	あり なし	-0.02223 0.00434	0.02657	7
学校の教材、資料等を借りた公民館の事業の実施 (B)	あり なし	0.01533 -0.00497	0.02030	8
公民館職員の学校の教育活動への協力 (C)	あり なし	0.00832 -0.01109	0.01941	9
公民館事業 (青少年対象を除く) の参加者の募集を学校を通じて実施 (B)	あり なし	0.00973 -0.00316	0.01289	10

重相関係数 (R) =0.7929,  $R^2=0.6271$

最もアイテムレンジの大きい第1位のアイテムは「公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供」であり、アイテムレンジは0.07417になっている。この数値は「主催事業参加者・グループ利用者比率」の幅なのでパーセントにすると約7.4%になる。このことは、「主催事業参加者・グループ利用者比率」を予測するとき、公民館利用者に対して学校の施設についての情報提供をする場合としない場合では、最大で7.4%の差が生じることを意味している。つまり、情報提供をするかしないかによって、グループ利用者に対する主催事業の利用者の比率に最大で7.4%のちがいが生じる可能性があるということである。

情報提供をする場合としない場合で「主催事業参加者・グループ利用者比率」への影響の仕方がどのように違うかはカテゴリー・スコアの大きさでみることができる。このアイテムのカテゴリー・スコアは情報提供が「ある」

場合が「ない」場合より小さい値となっているので、情報提供をする場合の方が「主催事業参加者・グループ利用者比率」の予測値が情報提供をしない場合よりも低いことを表している。つまり、公民館が学校の施設についての情報提供を行うことはグループによる利用者の比率が高くなる方向に作用することを意味しており、今回取り上げた項目の中ではこの項目が公民館の利用形態に最も大きく影響を及ぼしているということが出来る。このことがどのようなことを意味しているかはのちほど検討を加えたい。

次に、このアイテムレンジとほとんど変わらないアイテムが第2位の「学校との共同による公民館事業の実施」である。このアイテムのアイテムレンジも0.0727となっている。この場合はカテゴリー・スコアをみるとわかるが、学校との共同による事業の実施が「ある」方が「ない」方よりも大きいことから、学校との共同による事業を実施することが公民館の利用形態として主催事業による利用者の比率が高くなる方向に影響を及ぼしていることがわかる。

これらを見るとわかるのは、第1位、第2位の項目がともに「公民館と学校との共同で事業を実施する項目」であるということである。

さらに、第3位以降の項目をみていくと、第3位の項目は「公民館がもつ地域情報の学校への提供」である。アイテムレンジは0.05586であり、公民館のもつ地域情報を学校に提供する方がしない場合よりも「主催事業参加者・グループ利用者比率」が高い傾向があることがわかる。

第4位は「学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供」で、アイテムレンジは0.05435で第3位の項目のアイテムレンジよりわずかに小さい程度である。カテゴリー・スコアから判断すると、学校の教育活動に公民館の施設・設備を提供する場合は提供しない場合よりも「主催事業参加者・グループ利用者比率」は低い傾向があるといえる。これらを見ると、第3位、第4位の項目はいずれも「公民館の事業に学校が協力することについての項目」になっている。

第5位以降の項目は、アイテムレンジは小さいが、第5位が「青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施」、第6位が「学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施」、第7位が「学校の施設（教室、グラウンド、体育施設等）を利用した公民館事業の実施」、第8位が「学校の教材、

資料等を借りた公民館の事業の実施」の順になっている。これらの項目をみると、第5位から第8位までの項目はすべて「学校の教育活動に公民館が協力することについての項目」となっている。

このように分析結果をみると、宮崎市の場合は、公民館と学校の連携協力の形態のうちで公民館の利用形態に最も影響を及ぼすのは「公民館と学校との共同による事業の実施」であることがわかる。それに次いで影響が大きいのは、「公民館が学校の教育活動に協力する」形態であり、それに次ぐのが「公民館の事業に学校が協力する」形態であるといえる。

さらに、これまでみてきた分析の結果が意味することを、連携協力の各項目のカテゴリーの組合わせに着目して考えてみたいと思う。第4表、第5表、第6表は第3表に示した分析結果のうち、連携協力の形態のA、B、Cのそれぞれの形態ごとに上位の第2位までの項目を取り上げ、それぞれのカテゴリーの組合わせのちがいによって公民館の利用形態にどのようなちがいが見られるかを示したものである。

第4表は項目全体の中でも1位と2位であった「公民館と学校との共同で事業を実施することについて項目」の「公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供」と「学校との共同による公民館事業の実施」のカテゴリーの組合わせによって公民館の利用形態への影響がどのように変化するかを示している。カテゴリー・スコアの合計とは第3表に示し

**第4表 連携協力の内容のカテゴリーの組合わせのちがいによる公民館の利用形態への影響 -公民館と学校が共同で事業を実施することについての項目(A)-**

	公民館利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供	学校との共同（主催、共催を含む）による公民館事業の実施	カテゴリー・スコアの合計（順位）
①	あり (-0.05601)	あり (0.04303)	-0.01298 (3)
②	あり (-0.05601)	なし (-0.02967)	-0.08568 (4)
③	なし (0.01816)	あり (0.04303)	0.06119 (1)
④	なし (0.01816)	なし (-0.02967)	-0.01151 (2)

注) 「あり」「なし」の欄の( )は第3表のカテゴリー・スコアを示す。

た各カテゴリーのスコアを加えたものである。

これを見るとわかるが、利用者に対する学校の施設やその活用方法等についての情報提供が「なし」、学校との共同による事業の実施が「あり」のとき、つまり③の組み合わせのときにスコアの合計が最大になる。つまり、このような組み合わせのときに公民館の利用形態として主催事業参加者の比率が増加する方向に最も作用するということになる。一方、情報提供が「あり」と共同による事業の実施が「なし」である②の組み合わせのときにスコアの合計は最小になっている。つまり、この組み合わせのときに最もグループ利用の比率を増加する方向に作用することになる。

このように、学校の施設に関する情報を公民館利用者に提供することによって「主催事業参加者・グループ利用者比率」は減少すること、言い換えると主催事業の参加者の比率が減少しグループ利用の比率が増加するのは、公民館が学校の施設についての情報を有しそれを提供すること自体、公民館がグループ・サークルの学習活動を積極的に支援しているように受け取られ、その結果としてグループによる利用の比率が増加する方向に影響を与えるのではないかと考えられる。また、学校との共同事業の実施が「主催事業参加者・グループ利用者比率」の増加の方向に、つまり主催事業参加者の比率の増加の方向に作用するのは、児童・生徒を対象にしたこれまでにない新たな主催事業が行われることが考えられること、また、この場合は公民館の事業が学校の教育活動でもあるので一定の数の児童・生徒が参加することなどに

第5表 連携協力の内容のカテゴリーの組み合わせのちがいによる公民館の利用形態への影響 - 公民館の事業に学校が協力することについての項目(B) -

	青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施	学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施	カテゴリー・スコアの合計(順位)
①	あり (-0.01374)	あり (0.01125)	-0.00249 (3)
②	あり (-0.01374)	なし (-0.02118)	-0.03492 (4)
③	なし (0.02170)	あり (0.01125)	0.03295 (1)
④	なし (0.02170)	なし (-0.02118)	0.00052 (2)

よるのではないかと考えられる。

第5表は「公民館の事業に学校が協力することについての項目」の中でアイテムレンジの大きかった「青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施」と「学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施」の2項目についてみてみたものである。これを見ると、青少年を対象とした公民館事業の参加者の募集を学校を通じて実施が「なし」、学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施が「あり」の③の組み合わせのときに主催事業の参加者の比率が増加する方向に作用し、参加者の募集を学校を通じて実施が「あり」、学校の教職員の協力を得た公民館事業の実施が「なし」の②のときにグループによる利用の比率が最も増加する方向に作用するということができる。

このような傾向がみられることの理由の一つとして、公民館の主催事業の指導者などに学校の教職員の協力が得られるとすれば主催講座等の充実が図られ、それが主催事業参加者の比率の増加に影響していることが考えられる。なお、青少年を対象とした事業の募集を学校を通じて行うことが、なぜグループによる利用の増加の方向に作用するかは不明であり、この点については、今後、さらに分析をしていかなければならない。

さらに第6表は「学校の教育活動に公民館が協力することについての項目」で、全体でも第3位と4位であった「公民館がもつ地域情報の学校への提供」と「学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供」についてみたものであ

第6表 連携協力の内容の Kategorii の組み合わせのちがいによる公民館の利用形態への影響 - 学校の教育活動に公民館が協力することについての項目(C) -

	公民館がもつ地域情報 (指導者、ボランティア、グループ、催しもの等)の学校への提供	学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供	Kategorii・スコアの合計(順位)
①	あり (0.02508)	あり (-0.01664)	0.00844 (2)
②	あり (0.02508)	なし (0.03771)	0.06279 (1)
③	なし (-0.03078)	あり (-0.01664)	-0.04742 (4)
④	なし (-0.03078)	なし (0.03771)	0.00693 (3)

る。これをみると、公民館がもつ地域情報の学校への提供が「あり」、学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供が「なし」の②の組み合わせのときに主催事業の参加者の比率が増加する方向に作用し、地域情報の学校への提供が「なし」、学校の教育活動への公民館の施設、設備の提供が「あり」の③のときにグループによる利用者の比率が増加する方向に作用している。

これは、学校へ地域情報の提供を行う場合は公民館の主催事業についても情報提供が行われ、結果的に公民館の主催事業参加者の比率の増加にも影響すること、また、学校の教育活動に施設を提供することは主催事業以外での公民館施設の利用を進めていることであり、それによってグループによる利用者の比率の増加に影響するのではないかと考えられる。

さらに、第7表は、以上3つの分析のうち、主催事業の参加者の比率、およびグループによる利用の比率のそれぞれが増加する方向に最も作用すると考えられる公民館と学校との連携協力の有無の組み合わせを取り出してまとめてみたものである。この表から、主催事業の参加者の比率が増加する方向に作用していると考えられる組み合わせは、学校と共同事業を実施し、また主催事業に学校からの協力を得ているような状況にある公民館である。それに対して、グループによる利用の比率が増加する方向に作用する組み合わせは、利用者に学校の施設情報の提供を行い、また公民館の施設を学校の教育活動に

第7表 主催事業の参加者の比率が増加する方向、およびグループによる利用の比率が増加する方向に最も大きく作用すると考えられる公民館と学校との連携協力の有無の組み合わせ

	A		B		C		カテゴリー・スコアの合計
	公民館利用 者に対する 学校への学 習やその方 法等につい ての提供	学校との共 同（主催、 含む）公民 館の実施	青少年の 対象者集 集を避けて	学校の協 働を促進 した事業の 実施	公民館が もつ地域 情報への 提供	学校の教 育活動へ の施設、 設備の 提供	
主催事業の参加者の比率が増加する方向に最も大きく作用する組み合わせ	なし	あり	なし	あり	あり	なし	0.15693
グループによる利用の比率が増加する方向に最も大きく作用する組み合わせ	あり	なし	あり	なし	なし	あり	-0.16802

\* カテゴリー・スコアの合計の差 0.32495

提供している公民館である。カテゴリー・スコアの合計を比較すると、この組合せのちがいによって、「主催事業参加者・グループ利用者比率」には最大でおよそ0.32495の差が生じる可能性があることがわかる。

## おわりに

最後に今後の公民館経営診断技法の研究の課題について述べておきたいと思う。まず、本論文での分析は地域の生涯学習関連施設との連携の視点を取り入れた公民館の経営診断技法の作成に向けた第一段階であり、経営診断の実践に活用できるようさらにこれを検討していかねばならないと思っている。具体的には、ここは学校との連携についての分析を行ったが、これについてより具体的な診断項目を検討していくと同時に、学校以外の施設との連携についても分析していく必要がある。さらに、今回は宮崎市の公民館の分析であり、分析対象の拡大や他の地域での調査なども行っていきたいと考えている。

### <注>

- (1) 拙稿「公民館の利用形態の推移についての検討 -人口動態に着目して-」, 宮崎大学生涯学習教育研究センター『生涯学習研究』第4号, 1999, pp. 13-24
- (2) 拙稿「公民館の利用形態に地域の生涯学習関連施設が及ぼす影響について」『日本生涯教育学会論集』21, 2000, pp. 105-112
- (3) 分析対象となったのは宮崎市立公民館の15館である。なお、地区交流センター、教育集会所と呼ばれる施設は分析対象から除いている。
- (4) 宮崎市教育委員会『宮崎市の生涯学習・社会教育』の平成8~12年度版。
- (5) 拙稿「公民館経営診断のための利用構造モデルの作成」『日本生涯教育学会年報』第19号, 1998, pp. 83-94
- (6) 平成3年度から11年度までは「学社連携生涯学習」という名称での研究指定であったが、12年度より「学社融合生涯学習」に名称が変更された。